

医療費抑制策が外来医療費に与える影響*

2006年9月

熊谷 成将**

近畿大学 経済学部

要旨

短期において資本一定と仮定し、私たちは4変数で構成される医療部門のVARモデルを構築した。これまで、医療部門の供給側の変数を用いた研究例は少なく、供給側の制約が考慮されていなかったが、本研究では生産性のショックをとらえるために一般病床数の1階の階差系列を用いた。実証分析の結果、予測期間内において価格のショック(外来受診1件あたり費用の予測できない変化)が患者と医療機関の行動を支配するものの、短期では労働生産性の上昇が受診率を引き上げることを見出した。Recursive VARとStructural VARから得たインパルス応答を比較することによって、患者(被保険者)の自己負担率の引き上げは外来医療費を抑制する効果を有するものの、労働供給のショックは患者に永続的な効果を与えないとの結論を得た。

JEL classification: C22, C51, H51, I11

キーワード: 患者の自己負担率, 構造的なショック, 政府管掌健康保険, 病床数, ベクトル値自己回帰(VAR)モデル, 労働生産性

* 拙稿 “An Investigation of Health Care Constraints in Japan – A VAR Approach” の和訳版である。この研究は法政大学大学院エイジング総合研究所の「高齢化に関する国際共同研究(日本、中国、韓国)プロジェクト」(文部科学省私立大学研究高度化推進事業)から助成を受けた。ここに記して謝意を表したい。本稿の作成過程で、泉田信行氏(国立社会保障・人口問題研究所 社会保障応用分析研究部第1室長)から多くの有益な助言を頂戴したことを感謝する。しかしながら、本稿に残る誤りはすべて筆者の責任である。

** 著者連絡先: 577-8502 東大阪市小若江3-4-1 FAX: (06)6726-3213

E-mail address: narimasa@kindai.ac.jp